



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 落合 藤夫 TEL 0120-065-166  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,644	10.2	748	7.2	867	26.2	659	25.8
2018年12月期	8,752	16.0	698	61.4	687	54.3	524	50.3

（注）包括利益 2019年12月期 746百万円（69.0%） 2018年12月期 441百万円（0.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	32.41	—	13.9	13.5	7.8
2018年12月期	30.52	—	15.5	13.4	8.0

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

（注）当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,686	5,128	76.7	252.11
2018年12月期	6,125	4,382	71.5	215.43

（参考）自己資本 2019年12月期 5,128百万円 2018年12月期 4,382百万円

（注）当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	513	△169	△0	3,778
2018年12月期	602	△95	1,402	3,434

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50	111	17.0	2.4
2020年12月期(予想)	—	1.50	—	4.00	5.50		18.9	

（注）2019年12月期期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円50銭

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,973	3.4	200	△51.7	399	△23.1	295	△18.3	14.54
通期	10,539	9.3	598	△20.0	805	△7.2	591	△10.3	29.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	21,460,800株	2018年12月期	21,460,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,119,464株	2018年12月期	1,119,404株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	20,341,361株	2018年12月期	17,169,585株

(注) 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,061	9.4	681	13.2	808	35.1	621	33.7
2018年12月期	8,287	12.6	601	26.6	598	20.6	465	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	30.56	—
2018年12月期	27.08	—

(注) 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,545	5,152	78.7	253.30
2018年12月期	6,082	4,443	73.1	218.45

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,152百万円 2018年12月期 4,443百万円

(注) 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年2月26日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,644百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益748百万円（同7.2%増）、経常利益867百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益659百万円（同25.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っており、自動車向け、AV機器向け、FA向けが伸張しました。その結果、売上高8,928百万円（前年同期比12.9%増）及びセグメント利益737百万円（同2.9%増）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,779百万円（前年同期比4.7%増）、エンジニアリングサービス等は7,149百万円（同15.2%増）となっております。

#### (センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めました。ハンディターミナルの売上が前年同期比減となりましたが、その中でも自社製ハンディターミナルの販売に注力するように戦略を変更し、利益が改善しました。その結果、売上高736百万円（前年同期比10.0%減）及びセグメント利益25百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,809百万円となり、前連結会計年度末に比べて369百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が343百万円、受取手形及び売掛金が55百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は877百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が124百万円、敷金及び保証金が66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,686百万円となり、前連結会計年度末に比べて561百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円減少いたしました。これは主に未払金が193百万円、未払法人税等が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は278百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円増加いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が14百万円、その他の固定負債が13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,558百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて746百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が659百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、3,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は513百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益867百万円、減価償却費59百万円等の資金増加要因が、その他の負債の増減額141百万円、法人税等の支払額211百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は169百万円となりました。これは主に預り保証金の受入による収入13百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出66百万円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは自己株式の取得による支出0百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の対外・国内経済政策の動向や米中貿易摩擦、さらに中国経済の減速など、今まで以上に先行きが不透明な経営環境が予想されております。しかしながら自動運転やコネクテッドカーなど次世代のモビリティ開発に向けた自動車関連市場は底堅いと考えております。

このような環境の下、当社グループは引き続き自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、自社製ソフトウェア製品を中心とした研究開発への投資を続け、さらなる成長のための事業基盤を強化してまいります。

この結果、次期（2020年12月期）の連結業績の見通しは売上高10,539百万円、営業利益598百万円、経常利益805百万円、親会社株主に帰属する当期純利益591百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,547,574	3,891,502
受取手形及び売掛金	1,428,486	1,483,964
商品	122,337	79,431
仕掛品	186,841	168,954
前払費用	116,316	137,300
その他	38,574	48,141
流動資産合計	5,440,130	5,809,293
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	164,341	199,597
減価償却累計額	△87,027	△95,810
建物附属設備（純額）	77,314	103,787
工具、器具及び備品	294,650	333,954
減価償却累計額	△253,622	△271,267
工具、器具及び備品（純額）	41,027	62,687
有形固定資産合計	118,341	166,475
無形固定資産		
ソフトウェア	47,245	67,849
のれん	6,545	935
その他	2,637	2,637
無形固定資産合計	56,428	71,421
投資その他の資産		
投資有価証券	192,230	316,664
長期前払費用	43,915	52,881
繰延税金資産	131,331	60,149
敷金及び保証金	143,314	209,830
投資その他の資産合計	510,791	639,527
固定資産合計	685,561	877,424
資産合計	6,125,692	6,686,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,939	460,927
未払金	460,289	266,498
未払費用	17,818	23,342
未払法人税等	149,684	105,506
未払消費税等	160,953	189,137
前受金	141,507	160,722
預り金	18,019	21,622
賞与引当金	43,997	49,238
受注損失引当金	18,755	2,760
その他	4,483	—
流動負債合計	1,511,448	1,279,756
固定負債		
長期未払金	20,750	20,750
役員退職慰労引当金	98,194	107,894
資産除去債務	31,328	40,579
持分法適用に伴う負債	71,927	86,453
その他	9,976	22,990
固定負債合計	232,176	278,667
負債合計	1,743,625	1,558,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	942,093	942,093
利益剰余金	2,418,486	3,077,812
自己株式	△85,165	△85,280
株主資本合計	4,317,232	4,976,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,188	152,520
繰延ヘッジ損益	△864	289
為替換算調整勘定	△489	△960
その他の包括利益累計額合計	64,834	151,849
純資産合計	4,382,067	5,128,294
負債純資産合計	6,125,692	6,686,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,752,265	9,644,996
売上原価	6,148,210	6,649,649
売上総利益	2,604,054	2,995,347
販売費及び一般管理費	1,905,444	2,246,782
営業利益	698,609	748,564
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	7,088	6,994
為替差益	2,918	3,448
助成金収入	5,954	102,008
その他	4,073	6,520
営業外収益合計	20,095	119,040
営業外費用		
支払利息	842	—
株式交付費	24,514	—
株式公開費用	6,034	—
その他	41	45
営業外費用合計	31,431	45
経常利益	687,273	867,559
特別損失		
固定資産除却損	274	498
特別損失合計	274	498
税金等調整前当期純利益	686,998	867,060
法人税、住民税及び事業税	200,673	175,163
法人税等調整額	△37,675	32,570
法人税等合計	162,998	207,734
当期純利益	524,000	659,326
親会社株主に帰属する当期純利益	524,000	659,326



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	524,000	659,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,093	86,332
繰延ヘッジ損益	△864	1,153
為替換算調整勘定	△489	△470
その他の包括利益合計	△82,447	87,015
包括利益	441,552	746,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,552	746,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,000	165,275	1,894,485	△84,993	2,239,766
当期変動額					
新株の発行	776,818	776,818			1,553,637
自己株式の取得				△172	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益			524,000		524,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	776,818	776,818	524,000	△172	2,077,465
当期末残高	1,041,818	942,093	2,418,486	△85,165	4,317,232

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	147,282	—	—	147,282	2,387,049
当期変動額					
新株の発行					1,553,637
自己株式の取得					△172
親会社株主に帰属する 当期純利益					524,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,093	△864	△489	△82,447	△82,447
当期変動額合計	△81,093	△864	△489	△82,447	1,995,017
当期末残高	66,188	△864	△489	64,834	4,382,067

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,818	942,093	2,418,486	△85,165	4,317,232
当期変動額					
自己株式の取得				△114	△114
親会社株主に帰属する 当期純利益			659,326		659,326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			659,326	△114	659,211
当期末残高	1,041,818	942,093	3,077,812	△85,280	4,976,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	66,188	△864	△489	64,834	4,382,067
当期変動額					
自己株式の取得					△114
親会社株主に帰属する 当期純利益					659,326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86,332	1,153	△470	87,015	87,015
当期変動額合計	86,332	1,153	△470	87,015	746,227
当期末残高	152,520	289	△960	151,849	5,128,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	686,998	867,060
減価償却費	75,292	59,397
のれん償却額	5,610	5,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,310	5,240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,700	9,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,017	△15,995
受取利息及び受取配当金	△7,149	△7,063
支払利息	842	—
為替差損益 (△は益)	△238	△268
固定資産除却損	274	498
株式交付費	24,514	—
株式公開費用	6,034	—
助成金収入	△5,954	△102,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,132	△55,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,521	60,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,884	△35,012
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,590	△35,471
その他の負債の増減額 (△は減少)	92,385	△141,689
その他	472	△0
小計	762,751	615,315
利息及び配当金の受取額	7,149	6,947
利息の支払額	△787	—
助成金の受取額	5,954	102,008
法人税等の支払額	△172,846	△211,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,221	513,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△48,526	△67,260
無形固定資産の取得による支出	△17,282	△44,315
投資有価証券の取得による支出	△34,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66,404
預り保証金の受入による収入	—	13,014
その他	4,267	△4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,944	△169,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	240,000	—
短期借入金の返済による支出	△360,000	—
株式の発行による収入	1,529,122	—
自己株式の取得による支出	△172	△114
その他	△6,034	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,916	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,908,847	343,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,810	3,434,658
現金及び現金同等物の期末残高	3,434,658	3,778,582

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」123,329千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」131,331千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置いておりますが、取り扱う製商品・サービスについては、事業部を超えて顧客市場別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このように、当社は、「組込みソフトウェア事業」、「センシングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「組込みソフトウェア事業」は、主としてRTOS(リアルタイム・オペレーティング・システム)や開発支援ツールの開発・販売と、エンジニアリングサービスを提供しております。「センシングソリューション事業」は、主に車載プリンタ、常温ハンディターミナル、耐環境ハンディターミナル、及び販売支援用ソフトウェアの開発・販売と、農漁業等のICT(情報通信技術)の遅れている市場に対してセンサネットワークシステムの提案をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア 事業	センシングソリュー ション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,903,025	818,728	8,721,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,357	—	3,357
計	7,906,382	818,728	8,725,110
セグメント利益	717,322	△49,224	668,097
セグメント資産	2,301,624	381,176	2,682,801
その他の項目			
減価償却費	68,462	6,829	75,292
のれんの償却額	5,610	—	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	58,873	6,935	65,809

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア 事業	センシングソリュー ション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,922,807	736,714	9,659,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,006	—	6,006
計	8,928,814	736,714	9,665,528
セグメント利益	737,884	25,205	763,090
セグメント資産	2,634,701	326,387	2,961,088
その他の項目			
減価償却費	53,208	6,189	59,397
のれんの償却額	5,610	—	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	80,315	6,954	87,269

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,725,110	9,665,528
セグメント間取引消去	△3,357	△6,006
未実現利益の調整額	30,512	△14,526
連結財務諸表の売上高	8,752,265	9,644,996

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	668,097	763,090
セグメント間取引消去	—	—
未実現利益の調整額	30,512	△14,526
連結財務諸表の営業利益	698,609	748,564

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,682,801	2,961,088
投資と資本の相殺消去	△23,170	△23,170
全社資産（注）	3,466,060	3,748,799
連結財務諸表の資産合計	6,125,692	6,686,718

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,292	59,397	—	—	75,292	59,397
のれんの償却額	5,610	5,610	—	—	5,610	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,809	87,269	—	—	65,809	87,269

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	1,777,920	組込みソフトウェア事業
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	1,131,622	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	912,771	組込みソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	2,301,363	組込みソフトウェア事業
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	1,134,781	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	848,421	組込みソフトウェア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,610	—	—	5,610
当期末残高	6,545	—	—	6,545

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,610	—	—	5,610
当期末残高	935	—	—	935

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	215.43円	252.11円
1株当たり当期純利益金額	30.52円	32.41円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	524,000	659,326
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	524,000	659,326
普通株式の期中平均株式数（株）	17,169,585	20,341,361

（重要な後発事象）

該当事項はありません。